

「(仮称)尼崎市脱炭素行動宣言－2050年までに脱炭素社会を実現するために－」
(素案)に対するパブリックコメント募集結果

14人の方から、24件の意見をいただきました。

○寄せられたご意見の概要とそれに対する市の考え方は以下のとおりです。

No.	寄せられたご意見の概要	件数	市の考え方
宣言の名称について			
1	宣言名称について、気候非常事態宣言にすべきである。	5	[意見を反映した(修正)] 「気候非常事態宣言」という名称は、国際的に共通した名称であり、国内でも他の宣言自治体と共有、協調できるほか、市民や事業者と地球温暖化による危機を共有しやすい名称です。 また、本市では、地球温暖化による危機を認識・共有することにとどまらず、その危機を乗り越えるため、脱炭素社会の実現に向けて行動することを目的とした宣言であり、「行動」という言葉を加えることで、よりその目的が明確になると考えたことから、宣言名称を「尼崎市気候非常事態行動宣言」に修正します。
2	「気候非常事態宣言」は「非常事態宣言」という言葉がコロナの状況を連想し、本来の意図と異なる捉え方をされる恐れがある。「脱炭素行動宣言」は、「行動」という言葉が入っており、一人ひとりの行動に意識を向けることができるので、よい名称であると考えます。	1	
宣言文について			
3	第2段落に以下の内容を付け加えるべきである。原因の説明として、①「二酸化炭素の排出」を明記する。 起きていることの説明として、②その大気中濃度が18世紀後半(産業革命)以後きわめて急激にあがっている事、③その結果、気温が、地球の歴史上どの時代にもなかったほど急激な上昇を始めた事を明記する。	1	[意見を参考とする] 地球温暖化の原因が二酸化炭素の排出であるということについて、宣言文中に明記されていませんでしたので、その旨追記します。 二酸化炭素の大気中濃度や、気温の急激な上昇といった事象については、正しく説明を加えた場合、宣言文が長文となり宣言の内容が複雑になるため記載しないこととします。
宣言の目標について			
4	温室効果ガス排出量を2030年に2013年比で50%削減を掲げることは賛成である。	2	[すでに盛り込み済み] 宣言の表明を踏まえ、「尼崎市地球温暖化対策推進計画」における2030年度の削減目標についても見直しを行うこととしています。
別紙「脱炭素社会に向けた尼崎市の取組」の内容について			
5	「2 重点的に実施する取組」に記載された、「革新的な技術の開発があった場合には、それが広く普及するよう、機を逃さず啓発や導入支援」に加えて、「市自らがこれを目指し支援を行う」とすべきである。	1	[意見を参考とする] 技術開発に係る支援については、多大な費用がかかる場合も多いことから、国や県が行う支援策等も注視しつつ、庁内外における合意形成を図りながら取組の検討を進めていきたいと考えています。
取組の提案等について			
6	自治体が連携し、事業者を介在させ、再生可能エネルギーの調達や太陽光発電設備の導入について、自治体が介入し、市民から希望者を募り共同購入を促す方法は、市民の経済的負担を軽減することにつながるため、再生可能エネルギー等の普及を促進する有効な手法の一つであると認識しています。その実施については、現在実施している他の取組とも整合を図りながら、今後検討していきたいと考えています。	1	[意見を参考とする] 再生可能エネルギーの調達や太陽光発電設備の導入について、自治体が介入し、市民から希望者を募り共同購入を促す方法は、市民の経済的負担を軽減することにつながるため、再生可能エネルギー等の普及を促進する有効な手法の一つであると認識しています。その実施については、現在実施している他の取組とも整合を図りながら、今後検討していきたいと考えています。

7	太陽光パネルなど再エネ導入、LED・断熱窓の設置などの省エネ改造について、補助金やゼロ金利で融資するなどの支援を行ってはどうか。	1	<p>[意見を参考とする]</p> <p>住宅については、太陽光発電設備や高断熱機能を備えたZEHやスマートハウスに対し、すでに補助事業を実施しているほか、今年度からは、製造業の事業者が行う省エネ設備の導入等に対する補助事業も開始いたします。今後も引き続き、エネルギーの使用量削減と質の転換について効果的な取組を検討していきます。</p>
8	市民、民間事業者にてRE100導入の呼びかけを行ってはどうか。	1	<p>[意見を参考とする]</p> <p>再生可能エネルギーなどCO2を排出しないエネルギーの利用について、市民に対しては地域通貨ポイントの付与、民間事業者に対してはクリーンセンターの廃棄物発電による余剰電力の供給など、様々な取組を通じて積極的に呼びかけを行っています。今後も、より一層再生可能エネルギーの利用が進むよう取組を検討していきます。</p>
9	市公共施設の建て替え時、補修時は、原則ZEBとし、既存施設は、断熱窓にするなど、計画的な断熱改修を実施すべきである。	1	<p>[意見を参考とする]</p> <p>公共施設のZEB化等に関しては、相当の予算が必要となることから、庁内外における合意形成を図りながら検討を進めていきたいと考えています。</p>
10	市公共施設において、RE100導入を率先して進め、民間の取り組みを誘導するために、尼崎市立美方高原自然の家、尼崎市クリーンセンター、尼崎市立野外活動センター、ユース交流センターなどいくつかの公共施設において率先して再エネ100の電気を購入し、段階的に対象施設を拡大すべきである。	1	<p>[意見を参考とする]</p> <p>公共施設における電力調達については、段階的に再生可能エネルギー比率を高めていきたいと考えております。まずは施設を限定してモデル的に実施することも含め、庁内外における合意形成を図りながら検討を進めていきたいと考えています。</p>
11	市の電力調達は、吹田市調達配慮指針を参考にし、新年度は再エネ10%以上、再来年度は再エネ20%以上などの電力調達を目指し、最終的に100%再エネ100にすべきである。兵庫県も電力調達指針を見直すことを表明しており、それも参考にしてもらいたい。	1	<p>[意見を参考とする]</p> <p>本市における電力調達については、環境配慮と競争性を確保できる仕組みとしており、「尼崎市電力の調達に係る環境配慮指針」に基づき、電力事業者のCO2排出係数や再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）の導入状況などを評価基準に従って点数化し、合計点数が一定以上となっている事業者を入札参加者としています。再エネの比率の高い電気を供給している電力事業者が評価されるよう、本市の評価基準については、国が参考に公表している基準よりも再エネに関する配点率を高めたものとしています。なお、再エネ比率に関する配点区分につきましては、区分として示す再エネ比率で電力を供給できる電力事業者の有無や国・兵庫県の区分なども踏まえつつ、今後も適宜見直しを行ってきたいと考えています。</p>
12	市公用車は、原則、燃料電池車、電気自動車、プラグインハイブリッドカー、リッター30km以上の低燃費ハイブリッドカーとし、当面は、原則リッター30km以上の低燃費車を購入すべきである。	1	<p>[意見を参考とする]</p> <p>公用車に関しては、保有台数の適正化を図りながら、段階的に電気自動車などのエコカーに転換していきます。</p>
13	「エネルギーの地産地消」に関する提案として、再生可能エネルギーの普及に合わせて蓄エネ設備の併設を義務付け、そのエネルギーを用いて製造したグリーン水素を活用した水素社会を2050年までに目指すこととしてはどうか（同時に得られる酸素等も有効利用する）。また、電力消費の大きい公共施設で率先してこの取組を実施すべきである。	1	<p>[意見を参考とする]</p> <p>水素は幅広い分野で活用が期待されるカーボンニュートラルのキーテクノロジーであることから、水素エネルギーの普及促進を重点取組の一つと位置付けています。本市には、水素利用を推進していく事業所が複数立地していることから、まずは事業者による水素関連技術の研究・開発等に協力しつつ、水素を活用した機器の導入支援や普及啓発等を行っていくこととしています。</p>
14	市民の一大ムーブメントとするため「気候市民会議」を提案する。2019年フランスで始まったくじ引きで選ばれた市民パネルによる気候市民会議は大きな成果を残しており、2020年にはイギリスで、また日本では札幌市が開催した。開催期間は、半年ぐらいかけて、じっくりと世論醸成をやっていったほうが良いと感じる。特にフランスのやり方は参考になると思う。	1	<p>[意見を参考とする]</p> <p>市民や事業者と、地球温暖化による危機を認識、共有し脱炭素社会の実現に向けて皆で行動していくために、「気候市民会議」は有効な手段の一つであると認識しています。札幌市などの先行事例を参考にしながら、実施について検討していきたいと考えています。</p>

15	<p>「脱炭素」ということばが一般的ではないことから、他人事にとらえられる危険がある。この言葉を当たり前になるように浸透させていかないと「脱炭素社会」の実現は難しい。低炭素から脱炭素へ、全く違う考え方になる。言葉だけが独り歩きすることのないよう、脱炭素とは何を意味するのか、きちんと伝えてほしい。</p>	1	<p>[意見を参考とする] 地球温暖化による危機を乗り越えるには、脱炭素社会の実現が必須であること、その実現のために一人ひとりがどのような行動をとらなければならないのか、といった重要な情報が市民一人ひとりに伝わり、さらには行動変容のきっかけとなるよう、宣言やそれに基づく取組等を通じて発信していきたいと考えています。</p>
16	<p>脱炭素を達成するための取り組みには、大きな費用がかかるものも多いが、そのための予算は確保されているのか。今後、国、県でも、市民が脱炭素に向けた取り組みを進めるための補助制度が整備されると思うので、それらの予算とも連携させるなど、取り組みを進めてほしい。 特に、コロナ禍において、現在生活に困っていて、環境に目を向ける余裕がない人もいる。市の現状からすると、脱炭素より前に解決すべき問題があると考え、結局何もできなくなるというようなことがないように、取り組みを進めてほしい。</p>	1	<p>[意見を参考とする] 市の予算については、コロナ対策など喫緊の課題が山積する中、各事業の優先順位や費用対効果などを総合的に判断しながら編成しています。地球温暖化につきましても、すべての生き物の生存基盤を脅かす危機であるとの認識のもと、直ちに取組を進めるべき重要課題の一つであると考えており、庁内外における合意形成を図りながら、必要な取組が確実に実施できるよう努めていきたいと考えております。</p>
17	<p>脱炭素は脱経済にもつながりかねない。そうならないためにも、市民が脱炭素に係る大きな動きを理解し、「これから一人ひとりが考えていこう」という意識を持つことが重要だと考える。</p>	1	<p>[意見を参考とする] 政府は、2050年までCO2排出量実質ゼロすることを宣言すると同時に、「グリーン成長戦略」を打ち出しており、温暖化への対応を成長の機会と捉え、「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策を強く推し進めることとしています。産業都市である本市においても、過去から「環境と経済の共生」を目指し取組を進めてきたが、今後はより一層企業等のCO2排出量削減に向けた取組姿勢やその結果が社会的評価に大きく影響していくと考えられることから、こうした脱炭素社会に向けた考え方について、市民や事業者の皆様にご理解いただきながら、取組を進めていきたいと考えています。</p>
18	<p>未来を担う子どもたちに対して、自分たちが行動することで未来を変えられるという希望を感じられるような教育が必要ではないか。</p>	1	<p>[意見を参考とする] 環境教育については、令和2年度に、学習指導要領に準拠した本市独自の「環境教育プログラム」を新たに作成しました。当プログラムは、本市の特色である環境（公害）問題解決への取組から環境モデル都市へのあゆみ、これからの脱炭素社会形成に向けた取組等を網羅する内容としており、子どもたちが楽しく学びながら最終的には実際に行動することで地球温暖化防止につながるものとしています。令和3年度からはより多くの小学校でこのプログラムを活用した授業が実施できるよう努めていきます。</p>
19	<p>「脱炭素」という言葉を知ってもらうために、「だったん」「だつくん」「そーくん」などのキャラクターをつくってみてはどうか。</p>	1	<p>[意見を参考とする] 分野にかかわらず、キャラクターを用いた啓発は多く実施されており、効果があるものと認識しております。 「脱炭素」に特化したキャラクターをつくる予定はございませんが、令和2年度に作成した「環境教育プログラム」の中で環境に関する新たなキャラクターを作成しており、これを統一的に用いて効果的に啓発していく予定としています。</p>